資料7

議題７　公用車の電動車導入と削減について（安城市、豊川市提出）

市名	回答										
	（１）令和６年４月１日時点での公用車の台数						（２）電動車の導入に関する計画策定			（３）公用車削減について	
	①全公用車台数	②うち電動車		③本庁舎の公用車台数	④うち電動車		計画策定有無	【計画ありの場合】計画の目標値	【計画なしの場合】今後について考え	実施、検討の有無	削減の計画内容
		台数	割合		台数	割合					
名古屋市	3,019台	232台	7.7%	200台	38台	19.0%	計画あり	2030年度の導入割合100% ただし代替可能な電動車がない車両（電動車の開発・市販が進んでいない車両、使用目的等から著しく困難な場合等）を除く		実施なし	
豊橋市	493台	67台	13.6%	79台	23台	29.1%	計画あり	2030年（令和１２年）度までに資産経営課が管理する車両（６９台）の内、５５パーセント（３８台）以上を次世代車へ更新 ※次世代車は小型・普通貨物自動車は対象外		実施なし	https://www.city.toyohashi.lg.jp/secure/93107/R4ontaikeiakku%20hontai.pdf
岡崎市	666台	18台	2.7%	140台	15台	10.7%	計画あり	2030年度（令和12年度）までに電動車（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV））の導入率を30%以上とすることを目指します。		実施なし	計画名⇒岡崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第５期（令和３年度～７年度） 所管課⇒環境部ゼロカーボンシティ推進課 計画URL⇒ https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1564/1621/p022608_d/fil/zimuzigyou.pdf
一宮市	213台	2台	0.9%	122台	1台	0.8%	計画あり	次世代自動車100% いちのみや気候変動対策アクションプラン2030 https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/kankyou/kankyouseisaku/1044357/1060455.html		検討中	稼働率の低い特例配車（各課管理の車両）の共用車化
瀬戸市	204台	16台	7.8%	71台	12台	16.9%	計画なし			検討中	
半田市	150台	18台	12.0%	75台	12台	16.0%	計画あり	2030年までに電動車化に対応できる86台のうち約60台を電動車化する		検討中	
春日井市	446台	4台	0.9%	144台	2台	1.4%	計画なし		春日井市地球温暖化対策実行計画(2023-2030)における施策として、公用車の計画的な電動車への転換とあるものの、目標値等は定めていない。	実施なし	
豊川市	401台	5台	1.2%	128台	4台	3.1%	計画なし		なし	検討中	本庁舎・分庁舎整備による部署の集約化に伴い、公用車の用途や稼働率等から適正な必要台数を見込み、削減目標を定めるほか、車両更新の基準作成、車両管理方法の見直し等の検討も予定している。
津島市	43台	7台	16.3%	36台	7台	19.4%	計画なし		2030年度までに全公用車を電動車（EV、PHV、HV)とする予定	実施なし	
碧南市	151台	15台	9.9%	79台	13台	16.5%	計画なし	-	運搬や作業を目的としない車両（セダンタイプ）更新の際は、特段の事情がない限り、電動車としている。	実施なし	

議題７　公用車の電動車導入と削減について（安城市、豊川市提出）

市名	回答										
	（１）令和６年４月１日時点での公用車の台数						（２）電動車の導入に関する計画策定			（３）公用車削減について	
	①全公用車台数	②うち電動車		③本庁舎の公用車台数	④うち電動車		計画策定有無	【計画ありの場合】計画の目標値	【計画なしの場合】今後について考え	実施、検討の有無	削減の計画内容
		台数	割合		台数	割合					
刈　谷　市	267台	22台	8.2%	100台	17台	17.0%	計画あり	２０３０年　１０６台 （※上記目標値は内部資料として管理している数値）		実施なし	
豊　田　市	795台	128台	16.1%	331台	114台	34.4%	計画あり	2026年→52.27% 2030年→76.74% 2034年→93.96% 2038年→99.70% 2042年→100% ※上下水道局、消防が使用する車両、ごみ収集車等の特別な用途に用いる車両は除く		実施あり	毎年すべての公用車の使用率を調査し、数値の低かった車両を廃車もしくは所管変更をしている。
安　城　市	249台	38台	15.3%	98台	26台	26.5%	計画なし		今後、公用車更新時には電動車の導入をしていくが、具体的な数値目標は設けていないため、計画策定含め他自治体の状況を把握していきたい。	実施なし	現時点では計画なし
西　尾　市	322台	26台	8.1%	84台	22台	26.2%	計画なし		小型・普通サイズのガソリン車は電動車(ハイブリット車、ＰＨＶ、ＥＶ)へ更新予定です。軽自動車については未定です。	実施あり	管財部門の集中管理車については、H29～R5年度までに19台を削減しました。計画的な台数削減や小型化により、半日単位の稼働率は７割を超え、全体に占める軽自動車の割合も７割以上となっていることから、来年度以降は当面は削減しない予定です。
蒲　郡　市	205台	15台	7.3%	82台	15台	18.3%	計画あり	令和16年度までにガソリン車を廃止。		検討中	
犬　山　市	106台	6台	5.7%	52台	6台	11.5%	計画あり	第２次犬山市環境基本計画により 2025年10台　2030年13台		実施なし	
常　滑　市	55台	7台	12.7%	44台	7台	15.9%	計画なし			実施なし	
江　南　市	108台	7台	6.5%	40台	5台	12.5%	計画なし			実施なし	
小　牧　市	193台	22台	11.4%	106台	17台	16.0%	計画なし			検討中	現在、公用車の適正台数把握を目的とした、新たな公用車管理システムを構築のためプロポーザルを実施中です。
稲　沢　市	195台	23台	11.8%	72台	16台	22.2%	計画なし			実施なし	
新　城　市	247台	14台	5.7%	77台	10台	13.0%	計画あり	電源供給設備を有する車両を年に１台ずつ		実施あり	公用車の更新計画の中で、使用頻度の少ない特定部署の専属車両を共用の車両に切り換えることで更新する台数を削減することとしている。
東　海　市	106台	9台	8.5%	67台	5台	7.5%	計画なし		原則、次世代自動車を選定することとしている。車種選定によってはガソリン車しかないものがあることから、その場合はガソリン車の選定も可とする。非常配備優先使用車両等、目的によってはガソリン車を選定することもある。	実施なし	

議題７　公用車の電動車導入と削減について（安城市、豊川市提出）

市名	回答										
	（１）令和６年４月１日時点での公用車の台数						（２）電動車の導入に関する計画策定			（３）公用車削減について	
	①全公用車台数	②うち電動車		③本庁舎の公用車台数	④うち電動車		計画策定有無	【計画ありの場合】計画の目標値	【計画なしの場合】今後について考え	実施、検討の有無	削減の計画内容
		台数	割合		台数	割合					
大　府　市	72台	24台	33.3%	64台	22台	34.4%	計画あり	令和12年度までに60%（ただし、共用車のみ）		実施なし	
知　多　市	187台	6台	3.2%	45台	6台	13.3%	計画なし		２０３０年までに公用車に占める電動車の割合を５０%以上とするため、今後更新等を予定する公用車（特殊車両を除く）は、原則、電動車への買替を予定しています。	実施なし	
知　立　市	78台	16台	20.5%	54台	13台	24.1%	計画なし		公用車の購入又は買換えにあたっては、次世代自動車を優先的に選択する。	実施なし	計画なし
尾張旭市	110台	15台	13.6%	60台	13台	21.7%	計画なし		コストや環境性能を踏まえ、選定可能な車両が無い場合を除き「電動車」を選定する。なお、電動車のうち電気自動車は、車両価格が高額であり、充電スタンドの設置が必要であるなど、導入に相当のコストがかかることから、当面は主にハイブリッド車の導入を検討する。	実施あり	内部資料として公用車更新計画を策定し、実施している。（別添３）
高　浜　市	59台	5台	8.5%	33台	5台	15.2%	計画あり	高浜市環境基本計画に「公用車の次世代自動車への切り替えを進める」とあるが具体的な目標値はない		実施あり	年間平均走行距離、１㎞当たり車両本体価格を算出し、運行状況や費用対効果を調査した上で、新たな公用車更新基準（「高浜市公用車の新規取得等に関する基準」を新規制定）に該当している公用車については、売却又は廃車をR5検討し、9台削減した。
岩　倉　市	62台	11台	17.7%	31台	10台	32.3%	計画なし		電動車への更新を基本に選定している。	実施なし	
豊　明　市	55台	15台	27.3%	50台	15台	30.0%	計画なし		車両更新の際に、普通車は電動車を原則としている。	検討中	公共施設の統廃合に合わせて検討する。
日　進　市	81台	10台	12.3%	51台	7台	13.7%	計画なし			検討中	具体的な数は無いが、使用率の低い施設の車を減らす等し、全体の台数の削減に努めたい。
田　原　市	232台	10台	4.3%	78台	8台	10.3%	計画あり	2030年度までに50%の電動自動車化 田原市エコ・ガーデンシティ推進計画 70ページ https://www.city.tahara.aichi.jp/kurashi/gomi/1000033/1000867/1005567.html		実施なし	
愛　西　市	76台	4台	5.3%	56台	4台	7.1%	計画あり	「第2次愛西市環境基本計画」において、令和14年度までに次世代自動車（ＥＶ車等）30台導入を目標としている。		実施あり	「公用車適正配置計画」に基づき、計画後5年間、公用車の稼働状況等を調査し、適正台数及び配置について、令和14年度までに保有台数77台（R5.4.1現在）のうち、10%（約7台）削減を目指す。
清　須　市	79台	15台	19.0%	57台	15台	26.3%	計画あり	2030年度までに電気自動車等保有台数30%を目標とする		実施なし	

議題７　公用車の電動車導入と削減について（安城市、豊川市提出）

市名	回答										
	（１）令和６年４月１日時点での公用車の台数						（２）電動車の導入に関する計画策定			（３）公用車削減について	
	①全公用車台数	②うち電動車		③本庁舎の公用車台数	④うち電動車		計画策定有無	【計画ありの場合】 計画の目標値	【計画なしの場合】 今後について考え	実施、検討の有無	削減の計画内容
		台数	割合		台数	割合					
北名古屋市	89台	0台	0%	70台	0台	0%	計画なし		市場や他市町村の状況を踏まえて検討していく。	実施なし	
弥　富　市	46台	4台	8.7%	36台	4台	11.1%	計画なし		-	実施なし	-
みよし市	87台	27台	31.0%	67台	23台	34.3%	計画あり	目標値の定めは存在しないが、新規購入、更新時に導入する計画としている。		実施あり	毎年度の稼働実績や使用方法を確認し、極端に稼働が少ない車両について削減できる可能性を随時検討している
あ　ま　市	109台	5台	4.6%	83台	5台	6.0%	計画なし		公用車を購入する際は、環境負荷低減に寄与するため、電動車の導入を積極的に検討することとしている。	実施なし	
長久手市	48台	13台	27.1%	31台	11台	35.5%	計画なし			実施なし	